国別 WID 情報整備調査 (エティオピア国)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団 企画部

国別 WID 情報整備調査 (エティオピア国)

<u>目</u> 次

略語	5表	
1.	基礎指標	
	1-1経済社会関連指標	1
	1-2保健医療関連指標	2
	1-3教育関連指標	2
2.	WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
	2-1エティオピアの女性の概況	3
	2-2WID/ジェンダーに関するエティオピア政府の取り組み	5
	2-3 ナショナル・マシーナリー	7
3.	主要セクターにおける WID/ジェンダー	
	3-1教育分野	9
	3-2保健医療分野	13
	3-3農林水産業分野	16
	3-4経済活動分野(鉱工業、製造業等)	19
4.	国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績	22
5.	WID/ジェンダー情報リソース	
	5 — 1 関連機関、人材、 NGO リスト	25
6.	参考文献	29
7.	用語・指標説明	32

略語表

(エティオピア国)

ARIs Acute respiratory infections

CEDAW Convention on Elimination of Discrimination Against Women

CERTWID Centre for Research Training and Information on Women in Development

EPI Expanded Programme on Immunization

ESDP Educational Sector Development Programme
FDRE The Federal Democratic Republic of Ethiopia

EEC European Economic Community

EPID Extension and Project Implementation Department

FGM Female Genital Mutilation

IBRD International Bank for Reconstruction and Development

ILO International Labour OrganizationJASPA Jobs and Skills Program for Africa

MFIs Micro-Finance Institutions

MOE Ministry of Education

MSEs Micro and Small Enterprises

TB Tuberculosis

TBA Traditional Birth Attendant

TGE Transitional Government of Ethiopia

TTI Teacher Training Institution

UNDP United Nations Development Programme

UNICEF United Nations Children's Fund UPE Universal Primary Education

1基礎指標

1-1 経済社会関連指標

		経済社	会指標			出典
経済指標	GNP/Capita	実質GE	DP成長率	インフレ率*	ジニ係数*	2
	110US\$('97)	6% (92/	93-97/98)	1.5%(96),5%(85-96)	na	3
政府公共	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	3
セクター支出/総支出	1.7%(of GDP,95)	4%(of	GNP,96)	1.8%(of GDP,96)		3
人口(99年)	総人口	都市人口し	北率/全人口	人口增加率(5	90 - 95年)	1
総人口	6167万人	1	5%	3.05% (都市4.8	31%,農村2.79%)	4
女性人口	3072万人		(M/F 比)			1
産業比率/対GDP比	農業		. 業	サービス業		9
(98-99)	44.8%		.7%	43.5%		
労働人口比率('94)	農業	工業	サービス業	援助/0	GNP	5
総労働人口	89.31%	na	na			
女性比率('94)	87.86%	na	na			
労働関連指標	労働人口/総人口(94)	失業率(94)	最低賃金	女性所得/	'全所得*	5
全体	48.7%	3.1%(男性)	105Birr/月	r	na	2
女性	43.2%	3.4%	(約12.8USドル)			
意思決定参加率	女性/全体	<u>k</u>		女性/全		7
国会議員	15人			総経営者	4人	
	大臣(98年) 3人		部長		21人	
副大臣(98年)	1人			大使	4人	
地方議会メンバー	5.38%			技術者	NA	
女性関連法律	•	制定年度	内容			
婚姻法				8歳が改正家族法案として	出された。	
参政権法				ない18歳からの参政権		
労働法			雇用平等、育児·	出産有給休暇		
家庭内暴力法						
女性に関する国際条約批	准・署名の有無			批准	批准年度	8
女子に対する差別撤別				Yes	1981年12月	
人身売買および隷属な						2
公民権及び政治的権利	利に関する国際協定					
WID関連政策		制定年度	内容			
Centre for Research	Training and Information o	n Women in Deve	lopmentの設立			
WID関連国家組織		T 2 10 1 1 N/C 1 1		_		
ナショナル・マシープ	ナリー名	女性事業局	to a second of the bostons	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
国家組織の位置付け		州・地方レベルの	すべての政府機関	に女性事業局を設置		

- 出典
 1) Ethiopian statistical Abstract 1998, Central Statistical Authority
 2) Hadra Tesfay, 1999
 3) Human Development report 1999, UNDP
 4) The world's Women 1995, Trends and Statistics, UN, 1995
 5) Women's Profile, Some Basic Statistical Data on Women in Ethiopia by Women's Affairs Department of MOLSA, 99
 6) Ministry of Economic Development and Cooperation
 7) Women's Affairs Sub-Sector of the Prime Minister's Office 1999
 8) State and Parties of the Convention, UNICEF, UNIFEM
 9) MEDAC, Plan Preparation and Policy Analysis Department, National Accounting Unit

- 注) *については添付の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標							
平均余命(1997年)	男性 42.4才 女性 44	.3才	人口増加率 3.05%('90-95)		1	
保健医療普及(97)	人口/医師一人	16666人	人口/看護婦(士)	・助産婦一人	12500人	1	
保健医療に係る政府支出(対	GDP96年)	1.7%				5	
一才未満乳児死亡率(出生千丈	寸)*	低体重児率*	予防接種実施率	一才児		5	
全体	111人(1997年)	na	BCG	59.	2%	1	
女児	na		DPT	42.		8	
五才未満幼児死亡率(出生千文	•		経口ポリオ	39.	2%	1	
全体	175人(1997年)		麻疹	33.	0%		
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(年)	10%(97)	合計特殊出生率(94年	.)*	6.74	2	
出産介助率*	10%(86-90)		女子初婚年齢	17.	1才	3	
妊産婦栄養不良率	10%-40%		妊産婦栄養失調	10-40%			
妊産婦死亡率*	560-850(対10万,'90)		貧血率	19%			
栄養状況			経口補水療法使用率*		NA		
ヨウ素欠乏症	総人口の26%	6	栄養失調	5才以下	50%	2	
地域医療(1999年)							
安全な水普及率 都市78.9%、郊外14.3%		衛生	施設普及率	都市55%、	郊外5.7%	5	
HIV/AIDS	HIV感染者 AII		AIDS患者数 妊産婦における割合		らける割合	6	
統計(年)	2.5百万人(推定)	65,9	87人 (98)	5 - 1	0%	5	

1-3 教育関連指標

		教育関連指標			
教育制度	義務教育 なし	初等教育	8年		
公共支出に占める教育支出 9.9% (96 - 97、Capital Expenditure)					7
GNP比(1996)	4.0%				
成人識字率(97年)	男性41.5% 女性29.2%)			1
人種別	80以上の民族グループが存	存在するが、民族	別統計なし		
初等教育(98-99年)	就学率*	終了率			4
男子	47%	42%			
女子	32%	44%			
<全体の問題点>	高い中途退学率(12.07%	<u>)</u>	•		4
中等教育(98-99年)	就学率*	終了率	高等教育分野別女性比率		4
男子	8.3%	54.60%	教育	na	
女子	6.5%	30.20%	人文	na	
<全体の問題点>			法律社会科学	na	
高等教育(98-99年)	総就学率		自然科学および工学	na	4
全体	27345人		医学	na	
女子比率	17.4%(4057人)				

- 1) Human Development Report 1999, UNDP
- 2) Ethiopia Population and Development, National Office of Population, Vol.4 No.1, 1998 3)The World's Women 1995, Trends and Statistics, UN, 1995
- 4)Education Statistics Annual Abstract, 1998/99, Education Management Information Systems, MOE, 1999
- 5) Ministry of Health 1999, Health and Health related indicators
- 7) Survey of Public Finance in Ethiopia, 91/92-97/98, Development Finance and Budget Department, Jan. 1997
- 8) Ibid
- 注)*については添付の用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 エティオピアの女性の概況

エティオピアの女性の概況

- ・エティオピアの開発潜在能力は、同国が抱える巨大な労働力、耕作地、天然資源と、まだ手のつけられていない莫大な鉱物資源であり、一方同国はアフリカで最大の牧畜民を 抱える。
- ・1999 年の農村人口は総人口の 85.3%であり、その内 49.7%を女性が占める。女性の 80% は農業に従事し、彼女らは女性に望まれる3重の役割を負わされ、重労働を強いられている。
- ・女子は家事の手伝いをすることを望まれており、両親は女子にとって教育はあまり重要でないと感じている。その結果、女子の就学率は男子よりも低く、又退学率と留年率は女子の方が高い。
- ・女性の心身に悪影響を与える習慣が根強く残っている。

【概況】

最貧国の一つであるエティオピアは 6,167 万の人口を抱え、年間人口増加率は 2.5%である。都市部の 60%以上、農村部の 65%以上の国民が絶対的貧困ライン以下で暮らしており、女性は全人口の 49.8%を占める。

エティオピア経済は、ソマリア、エリトリアなど近隣国との紛争や内戦、旱魃、石油価格の上昇、企業の国営化や土地改革が原因となり、1874年から 1991年にかけて停滞していた。1991年に樹立されたエティオピア暫定政権は、内戦で荒廃した経済再建を促進し、持続可能な経済発展を目指した。1997年の一人当り GNP は 110USドル(人間開発報告書 1999、UNDP)と途上国平均の半分にも満たなかった。1996/97年の政府資本支出の 75%以上は、農業、鉱工業、エネルギー、道路交通、通信といった経済発展分野に当てられた。教育、保健、都市開発、社会福祉、文化スポーツといった社会開発に当てられた政府資本支出は増える傾向にあり、当分野への 96/97年度支出は約 20%であった。しかしながら、同年の計上支出の 13.6%以上が防衛費に当てられている(Survey of Public Finance in Ethiopia, 1991/92-97/98, Development Finance and Budget Department, Jan 97)。

農業が国家経済の中心的役割を担い、農業発展が貧困根絶の中心手段であることは深く認識されており、農業開発主導型産業戦略が構想されている。

【女性の概況】

農作業に加え、脱穀・製粉・炊事、水と薪運びや家事全般は女性の仕事と見なされており、 女性は3重のジェンダー的役割を負っている。農作業のピーク期には男性の倍以上の時間 を働く。農村社会において、地理的理由から長時間労働を強いられる水汲みと薪集めは、 女性の仕事と考えられ、主に女児が手伝いをする。 女性は一般的に、農業普及訓練や職業訓練から疎外されており、高収入の仕事に就くことを阻まれている。その上、女性が土地やローンの恩恵を受けにくい構造が存在する。全世帯の35%は寡婦等の女性が世帯主となっている。

【文化·社会的背景】

国民の 50%はエティオピア正教徒であり、40%がイスラム教徒であるが、どちらの教徒であっても、エティオピアには女性の心身に悪影響を及ぼす、性器切除や女児の抜歯などといった慣習が根強く残っている。又同国には、正式のエティオピア連邦民主共和国憲法に加え、キリスト教とイスラム教に基づく 2 種類の宗教法が存在する。結婚は農村慣習と信仰の上に成り立っており、結婚可能年齢は上記の法によって定められている。

どちらの場合も女性の結婚可能年齢は男性の年齢よりも低く設定されており、多くの場合 父親が結婚を決め、新婦には高い値段がつけられている。女性は教育や自己開発の機会を 得ることなく不本意な結婚を強いられており、結婚後は家事労働のすべてを担うことにな る。

【政治参加】

1995 年に実施された憲法議会やカバレ、ワレダ等の地方議会選挙における女性の投票率は非常に高かった一方、女性の候補者は非常に少なかった。その結果、1,432 人の地方カウンセルのうち女性は 77 人(5.39%)のみであり、同様に下院においても 8 人(6.35%)のみであった。上院における女性の割合は15人(2.73%)とさらに少なかった。

2-2 WID/ジェンダーに関するエティオピア政府の取り組み

WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

- ・1993 年、エティオピア連邦民主共和国は女性政策を発表した。その後、女性事業局が、 州・地方レベルにおけるすべての政府機関に設立されることとなった。
- ・それ以前の法律は、様々な観点から女性に対し差別的であったが、現在のエティオピア 連邦民主共和国憲法 34 条は婚姻、又個人、家族の権利を謳っている。さらに、同憲法 には、参政権、被参政権における男女平等と、雇用における男女平等を示す条項がある。

【女性のための法律】

*婚姻法

婚姻法·家族法は、1960年に公布された民法の一部であるが、この婚姻法は元来性差別的である。例えば、女性に対する差別撤廃条約の16(2)条によると、幼児の結婚は何の法的効力もない、とされている。一方、民法581(1)条では、結婚可能な最低年齢は、女性15歳、男性18歳であり、加えて、皇帝はそれを13歳と16歳まで引き下げる権限を持つと規定している。この全体的状況を鑑み、又国際標準から見て、家族法改正に際し、結婚可能最低年齢は男女ともに18歳と提案された(Hadra Tesfay, March 1999)。

憲法 34 条は結婚、個人及び家族の権利を規定している。34(1)条:男女は民族、国籍及び宗教によるいかなる区別をもうけずに結婚する権利を有し、35(2)条:女性は結婚において男性と同等の権利を有す、35(7)条:女性は財産を獲得し、運営管理し、使用し、譲渡する権限を持つ。特に土地の使用、移譲、運営管理に関して、男性と同等の権利を有する。女性は財産の相続において平等の扱いを受ける権利がある(Federal Negrit Gazeta, Proclamation No. 1/1995, Proclamation of the Constitution of the Federal Democratic Republic of Ethiopia)。

*選挙法

憲法 38 条は参政権と被参政権にかんする条項であり、"すべてのエティオピア国民はいかなる差別を受けることなく、直接かつ自由に選ばれた代表者を介し、公共活動に参加する権利を持つ;18 歳に達した者は法に従い投票する権利を持つ;すべての政府レベルにおけるすべての機関に対する、周期的選挙への参政権と被参政権を持つ"としている(Federal Negarit Gazeta, Proclamation No. 1/1995, Proclamation of the Constitution of the Federal Democratic Republic of Ethiopia)。

*雇用法

憲法 35(5)条は"女性は完全有給で産休を取る権利があり、その期間は、仕事の種類、母親の健康状態や子ども、家族の状況を考慮に入れ、法律によって定められる"としている。 又同憲法 35(8)条では"女性は雇用、昇進、給与、年金資格の変更等に関し、男女平等の権利を有する"としている(Federal Negarit Gazeta, Proclamation No. 1/1995, Proclamation of the Constitution of the Federal Democratic Republic of Ethiopia).

*家庭内暴力法

女性に対する差別撤廃条約では、女性に対する暴力は 3 種類に分類されている。性器切除を含む家庭内暴力、地域内における暴力、及び女性受刑者に対する性的虐待等の国家による暴力である。エティオピアにおけるその他の女性に対する暴力としては、誘拐、女児殺し、選択的中絶、強制的食事(太らせるための)、近親相姦などが挙げられる(Hillina Taddesse, 1997, The Rights of Women under Ethiopian Penal Law, EWLA, Addis Ababa)。

刑法 537 条から 544 条は "いかなる方法であれ、他人の健康を害するような身体を傷つける行為を、故意又は過失的に引き起こした人すべて"に適用される刑罰であり、538 条は重大な故意により他人を傷つけた場合に重点をおき、これは性別に関係なく適用される。原則的に、これは女性の性器切除にも適用される。なぜなら、性器切除は身体の重要な器官を損なう行為であるためである。これらの条項は深刻なケースにしろ、些細なケースにしろ、すべての場合に適用されるが、妻への暴力や女性の性器切除は慣習的に合法的だと見なされているため、それらの防止にこの条項は効果的に機能していない。憲法 35(4)条は、有害な慣習の悪影響を根絶するために、国家は女性の権利を強化していかなければいけない、と述べており、女性に対して身体的・精神的に有害な法律や慣習は禁止されている。女性に対する暴力の 1 つがレイプである。レイプ罪は厳格な懲役 10 年以内の罪であり、また、状況によっては 15 年まで延長される。刑法における他の性的犯罪は、誘拐であり、最高刑は懲役 3 年である(Hadra Tesfay, March 1999)。

【WID/ジェンダーに関する政府方針】

1992 年 12 月以来、女性政策に関する話し合いが行われ、各省庁と国会の代表委員会による協議の結果、女性事業局が、州・地方レベルのすべての政府機関において設立されるにいたった。政府機関間の調整は、首相府の女性事業部門が行い、女性事業局の代表は、大臣と同等の権限を与えられた。さらに、労働及び社会福祉省の女性事業部門が、実際の調整業務を行っている。

女性事業局

- ・ 首相府の社会部門に属する女性事業局は、ジェンダー問題の中心的存在である。 又、様々な部門に女性課が設置され、地方女性事業局も存在する。
- ・ 高等教育、専門家協会、市民社会や草の根レベルなどそれぞれのレベルに、CERTWID や女性企業家協会など、女性問題に携わる様々な機関が存在する

【WID/ジェンダー関連機関の構造と役割】

首相府の社会部門に属する女性事業局は、首相に説明義務があり、国家レベルでの女性事業活動の調整とモニタリングの責任を負っている。同時に、多様な分野における様々なレベルでの政策が、実施されやすい環境を作り上げることも任務の 1 つである。また、国家レベルの政府・非政府機関が、自らの経験を相互交換するフォーラムの開催も行う。さらに、女性の問題に焦点を当てた研究を行い、それらの問題に対する具体的な解決戦略を案出している。

セクターレベルで見ると、様々な省に女性事業部が設置されており、各省の任務と責任の 範疇にある女性問題を明確化する。女性事業部は各省に説明義務を負い、年間計画や重点 ジェンダー問題に関する場合は、首相府の女性事業局に委任する。

同様に、地方女性事業局は地方行政議会に対し責任を負い、各地方の様々なレベルにおける女性事業局の支援も任務に含まれる。さらに、女性政策が実施されやすい環境を作り上げ、地方レベルにおいて実施されている多様な活動のフォローアップとモニタリングを行う。ニーズや各地域の優先順位に基づき重点地域を特定し、目標達成のための計画を策定する。

女性事業委員会は上院の中に設置されており、この委員会は法律や宣言が公布される前に、 それらがジェンダー的視点に配慮しているかをチェックする役割を担っている。

【その他の関連機関】

開発と女性に関する調査・訓練・情報センター(CERTWID)がアジスアベバ大学に設立され、このセンターでは、調査、訓練、ジェンダー問題に関する資料作成を行う。CERTWIDはジェンダー関連データ作成において重要な役割をおい、ジェンダー関連の訓練を行い、学部レベルの生徒や大学職員がジェンダー関連の研究に焦点を当てられるよう促進している。また、同センターは一般市民にジェンダー情報を提供し、ジェンダーと開発に関する定期出版物も発行している。

女性保健協会、女性法律家協会、女性教育協会、女性身体障害者協会といった専門的女性協会がそれぞれの分野における問題に対処しており、女性が不利益をこうむっている問題点を明確化し、解決法を見つける。これらの機関は、国内外の同様の機関と協力関係を結んでおり、訓練プログラムを提供したり、経験を交換するためのフォーラムを開催したりして、女性の能力促進を図っている。

また、エティオピア女性企業化協会やエティオピア助産婦協会といった市民組織もあり、女性の特定のニーズに対処している。有害な伝統的慣習の根絶国家委員会は、様々な対象グループの姿勢・知識・行動様式に変化をもたらすことにおいて中心的役割を担っている。草の根レベルで女性は、融資へのアクセスを得るためや、自営業を始めたり、生産的で利益を生み出す様々な活動を開始するために、組合を結成している。また、彼女たちは資金源を探し出し、生活の向上や、基本的ニーズを満たすようなプロジェクトを実施している(Women's Affairs Sub-Sector, 1999)。

主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- ・エティオピアの教育分野が抱える問題としては、教育へのアクセスと質の低さ、教育機会の不均衡、非効率的運営、資金不足による低い支出額などが挙げられ、結果的にすべてのレベルにおける就学率が低い。高等教育機関は、中等教育を終了したほんの一部の生徒にのみ、門戸を開いている。
- ・就学率、出席率、成績、退学率及び留年率の点から見て、農村地域と女性は特に不利な立場におかれている。

【教育分野の政策】

上記などの問題に対処するため、エティオピア暫定政府は 1994 年に教育・訓練政策を発表した。この政策の目指すものは、教育システムの再構築と拡大、現在及び将来の社会ニーズにより見合ったシステム作り、2015 年までに初等教育の普遍化を達成することである。中心課題の一つとして、国家経済に貢献するよう、初等教育と職業訓練への平等なアクセスを拡大することがある。又、この政策は女子教育への配慮を示し、そのための目標を設定したことはより重要な点である(Hedera Tesfay, 1999)。

教育省によって 1997/98 年に開始された、教育分野開発プログラム (ESDP) は初等教育の 普遍化達成と、2015 年までの教育分野の均衡のとれた開発を目指す、長期計画の第 1 歩と なる。

ESDP は 5 ヵ年計画(97/98-01/02)として、初等教育の拡大に焦点を当てており、特に農村と今まで教育機会の少ない地域に対する、質の向上、より平等な教育機会の提供を重点課題としている。さらに詳細に言えば、ESDP は以下の目標を掲げている。

- ・初等教育の就学人数を 310 万人から 700 万人に増加させ、教育へのアクセスを拡大し、 初等教育の総就学率平均 50%を達成する。
- ・全レベルの教育カリキュラムを新しくし、有資格初等教員の割合を 85%から 95%に引き上げ、初等教育における必修科目の教科書普及率を 5:1 から 1:1 に引き下げることにより、教育の質を改善する。
- ・生徒・教師比率を平均 50:1 とし、教員の効率的利用を高め、退学と留年数の引き下げ、 その割合をを 49.6%から 80%に上げることにより、教育効率を上げる。
- ・初等教育の総就学率を、教育機会の少ない地域で少なくとも 25%まで増加させ、初等教育における女子の就学割合を 36.8%から 45%に引き上げることにより、教育をより機会平等なものとする。
- ・教育分野への公共支出を対 GDP 比 4.6%に引き上げ、教育分野への支出増加を図る。また、新たに建設する学校の 5%を非政府組織主導とし、高等教育における受益者の費用

負担を導入する。

最近 6-2-4 年制に代わり 8-2-2 年制システムが導入された。義務教育はなく、10 年間(初等教育 8 年間と中等教育 2 年間)は無料である。ただし、後期中等教育は有料であるのに対し、国家による人的資源の育成という意味で高等教育は無料となっている。対 GNP 比の教育支出は、1990/91 年の 5.5%から 1996/97 年の 9.9%へと増加した(KUAWAB 1997)。

政府の初等教育普遍化の試みにもかかわらず、教育施設や教材の不足のため、1 クラスの平均生徒数は一年生で 72 人と多く、5 人で 1 冊の教科書しかないという現実がある。初等教育入学の平均年齢は 11 歳と遅く、資格のある教師の不足、両親の教育に対する認識の低さ、そして貧困といったことによる教育の質の低さが原因となり、1 年生の退学率は 27%に上る(98/99)。生徒数が非常に多いため、都市部の多くの学校では二部制が導入されている。

【初等教育】

初等教育の総就学率は 98/99 年には 45.8%に達したが、女子の就学率は男子よりも低い。 1997/98 年には総生徒数の内、75.9%が次の学年に進み、12%が留年し 12.1%が退学した。 留年と退学率が増加しているため、進級率は下がっており、女子の留年率は男子よりも高い (Educational Statistics Annual Abstract, 1998/99)。

女子の就学率が低い主な原因としては、女子には教育は必要ないという社会傾向や、学校が遠いケースが多いため通学への不安などがある。加えて、女子は家事や家業を手伝わなければいけないため、退学率が高い。その結果、6年生女子の学年終了率は4分の1であり、留年する女子を数えると、その終了率は8分の1まで下がる。

国レベルで見ると、1998/99 年には生徒の 27%が 2 年生になる前に退学している。退学した子どものうち、男子は平均 3.6 年間、女子は 4 年間通学している。退学の原因は様々だが、主な原因としては通学費用、試験の落第、学校への距離、教育の質の低下などが挙げられる。

5 年生まで進級できる割合は男女ともに減ってきており、持続的なレベルの識字力を得る ためには、少なくとも 4 年間の勉強が必要という一般認識を考えれば、この 5 年生進級率 というのは重要である。

また、都市・農村間の地域格差が見られ、1998/99 年の女子生徒の割合は、都市で 45.25%であるのに対し、農村部では 34.14%のみである。

【後期中等教育】

教育施設は都市に集中しており、一クラス平均生徒数は 71 人と多すぎる。留年・退学率 は男女ともに多いが、特に女子生徒に多い。その原因としては施設や機材の不足、教材・

教科書の不足、教師の能力不足が挙げられる。さらに、中等教育は基本的には職業教育としての位置付けがあるが、その教育が雇用につながらないため、通学するインセンティブに欠けることも原因の1つとなるだろう。

【高等教育】

過去 4 年間で高等教育に占める女性の割合は、どのレベル(学士・修士等)においても増加傾向にある。例えば学士レベルで女子比率は 87/88 から 97/98 にかけて、8.4%から 13.2%へと増加した。しかし、修士・博士レベルでの女性比率は伸び悩んでいる。どのレベルにおいても、女性の生徒数は男性に比べ格段に少ない。

【教員】

初等教育教員の訓練機関は全国で 13 ヵ所あり、この訓練プログラムは高等教育機関で提供されている。教員数増加を目指し、補完プログラムも始まった。しかしながら、女性の教員訓練に対するアクセスは男性に比べるとはるかに限られており、例えば 1998/99 年の教育年間統計によると、初等教育における女性教員比は 27.8%、シニア中等教育で 8.6%、技術・職業教育では 6.6%しかない(KUAWAB, 1997)。

現地語を基礎初等教育に導入する決定がなされたために、初等教育教員訓練は、現地語による地方編集カリキュラムに沿って実施されてきた。しかし、地域によっては教員訓練機関が全くなく、言語グループ間で教員訓練における格差が発生した。女子の就学率を上昇させるためには女性教員の増加が必要であるため、教員訓練機関は 1 学年当り 30%を女性に割り当てることを目標とした。特に中等教育における教員不足は顕著である。

【識字教育】

1980 年代のメンギスツ政権時代に推奨された国家識字キャンペーンのおかげで、識字率は 1974 年の7%から 1989 年の 76%に上昇し、その半数は女性であった。しかしながら最近になって識字率は低下し始めている。1997 年の成人識字率は 35.4%であった(人間開発報告書 1999 UNDP)。

1980 年代以来、教育省は識字率上昇のための識字キャンペーンを実施しており、その結果 6600 ヶ所に読書室が設立され、400 ヶ所の地域技術訓練センターで訓練が行われ、5 万人近くの人がその恩恵を受けた。

【職業·技術訓練】

職業・技術訓練は10年生を終了した生徒のための職業・技術学校と、12年生を終了した生徒のための高等教育機関に限られていたが、新システム下では、4年生と8年生を終了した生徒向けの職業・技術学校の開校を検討している。前システム下では、職業・技術学校に入学できるのは、高校での成績が学年10位以内であり、数学と化学において良い

成績を修めた生徒達であった。現在、全国に 17 の職業・技術訓練があり、6000 名の生徒が 在籍しているが、実際の生徒数は 3374 名のみであり、女生徒の割合は 21.5%(1998/99 年) と非常に低い。その理由としては、施設の老朽化により適切な訓練が実施されていないことや、十分な市場調査なしにコースが設置されていることなどがあり、卒業後、職を見つけるのも困難である。三年のコース終了後、終了証書が渡され、生徒の 40%は大学や短大に進学する。自動車修理や測量といった評判の高い学校の卒業生は、就職状況が極めて良い。一方、その他の学校のコースの卒業生は、職を得ることが困難である。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- ・エティオピアの健康問題の60%-80%は、感染症と栄養障害によるものと推定される。
- ・保健医療システムが十分発達しておらず、保健医療サービスは人口の半分にしか行き渡っていない。また、農村人口の大多数は、近代医療へのアクセス手段が全くなく、そのため医療システムが、国民の保健ニーズに量的・質的に対応することが困難になっている(Health and Health Related Indicators, Ministry of Health, August 1999)。

【概況】

エティオピア連邦民主共和国は、地方分権化及びに民主化プロセスと行政システムの再組織化にそった、保健医療分野の管理に焦点を当ててきた。加えて、母子保健を視野に入れた家族レベルの健康促進の保健教育を実施してきた。それらは、

- ・ハイリスクの妊娠と出産を予防するための保健医療施設の設立
- ・子どもと家族のよりよい健康のための家族計画の促進
- ・母親への栄養教育を通した子どもに対する保健医療サービスの提供を含む(KUAWAB,1997)。

保健医療サービスへのアクセスがある国民が総人口の 51%を占めるものの、都市・農村間には大きな格差が見られる(保健省、1999年8月,保健医療関連指標)。

都市居住者の大部分は、安全な飲料水と適切な衛生施設へのアクセスが可能であるのに対 し、農村居住者のそれらへのアクセス率は、各々 14.3%と 5.7%と低い数値である。

これは、多くの水供給施設が内戦で破壊されてしまい、水施設の維持・管理システムの欠如、人的資源の不足、地域的に不適切な手法の選択、といった問題が生じているためであり、その結果、国家レベルの平均値も下がってしまっている。したがって、保健医療システムの再構築が望まれているが、その一方で既存の施設が十分に利用されていない点も指摘されている。したがって、保健政策の制定に際し、地域社会を動員し、一般市民の関心を高めることが重要である。

エティオピアにおける疾病や死亡の主な原因は、非衛生的環境による下痢疾患、急性呼吸器感染症、マラリア、結核、寄生虫病や肝炎といったものが中心であり、現在においても回帰熱の流行が報告されている唯一の国である。10代における性交渉や結婚が一般的であるため、性病やエイズも広がりやすい。さらに、旱魃による慢性的食糧不足のため、カロリー摂取量(73%)は世界で最低のレベルである。そのため、5歳以下の子どもの半数は栄養失調に陥っており、多くの人が、ヨードやビタミン Aなどの栄養素欠乏症による甲状腺腫や白内障、失明に苦しんでいる。

【母子保健】

非常に高い妊産婦死亡率の原因は、妊産婦による産前・産後検診受診率の低さ、母親の栄養不良(10%から40%)、不適切な処置による出産時の合併症、人工中絶などがあげられる。妊婦検診は保健医療施設で全国的に提供されているにもかかわらず、その利用率は25.7%と低い(1997/98)。多くの出産は自宅で行われるため、医療専門家の介助による出産は5%から14%に満たない(出産施設における分娩は10.1%のみである)。過去10年で11,000人の伝統的助産婦が訓練を受けたものの、報酬や技術支援不足のため、安全な出産介助を提供できるのは、彼女らの3分の1に過ぎない。

1980 年代には、予防接種拡大プロジェクトが好結果を見せたものの、それ以来予防接種率は低下している。コールドチェーン・システムがしっかり確立していないこと、全国の 4分の 1 の保健医療施設(500 から 600 ポスト)では予防接種が実施されていないこと、医療従事者と地域社会のモチベーションが低いこと、医療施設へのアクセスが悪いことなどが問題となっている。食料不足が母子の栄養状態を悪化させているため、全人口の 26%がヨード欠乏であり、19%が貧血状態にある。

【家族計画】

エティオピアにおける避妊実施率は 6-10%と低いため、人工中絶が一般的に行われており、非合法の人工中絶が、都市部における妊産婦死亡率の主な原因の一つとなっている。エティオピア女性は、人工中絶が原因の様々な疾病に対し非常に脆弱で、特に未婚の就学年齢女子の死亡率が顕著である。17 歳以下と 35 歳以上の妊婦、及び 5 人以上の子どものいる女性が妊娠した場合、妊娠に関連した疾病で死亡する場合が多い。よって、家族計画の普及は重要課題となっている。現在までのところ、一般社会の認識欠如や伝統的価値観や信仰が壁となり、家族計画は広く普及されるにいたっていない。経口避妊薬が最も一般的な避妊方法であり、避妊を行う人の 76%がこの経口薬を使用している。コンドームは普及してはいるものの、在庫管理と分配が上手くなされていない。アジスアベバにおける 1989年の調査によると、避妊具を使用している人の平均年齢は 26 歳で、彼ら・彼女らの 75%は初等教育を終了しており、62%は月給を得ている就業者であった。

[HIV/AIDS]

1999 年第 2 次 4 半期までのエイズ感染者数は 68,666 人と確認されたものの、HIV 陽性者の数は、これよりも非常に多いと推定される。エイズ感染者の 40%は首都のアジスアベバで確認されたが、その他多くの感染者は都市部で確認されている。エイズ感染者の平均年齢は女性 27 歳、男性 33 歳となっており、男女比率は約 2 対 1 である。しかしながら、ほとんどの女性感染者は最近発見されており、男女差は年々減りつつある。感染の 90%は異性間性交渉によるものであり、戦争、移民、旱魃による貧困グループの売春が増加傾向にある。その結果、売春婦の HIV 感染率は 20%から 50%と高く (UNICEF)、妊婦の罹患率も 5%から 10%と高い。

【ジェンダー問題に関連した水資源政策】

毎日、何百万人もの女性と子どもが、非衛生的な水を入れた重い容器を運ぶことに長時間を費やしている。彼らの運ぶ水は多くの場合汚染されており、日々の水需要を満たすには不十分である。エティオピア連邦民主共和国が発布した女性に関する国家政策は、水資源セクターを含む各セクターの政策に反映されることとなっており、女性の発展を妨げる社会経済的障害を軽減させるものと、考えられている。

水と衛生に関するプロジェクトへの女性の参加促進を目指す過去の試みは、単なる始まりであり、こういった活動の中で女性のエンパワーメントを促進するためにはまだまだ多くのことがなされなければならない。水管理委員会の 2 人以上、管理人の半数以上を女性に割り当てるというように、出来るだけ女性の役割を増やすべきという提案がなされた。この提案はいくつかの地域で実行されたが、法律や規則による後ろ盾が不十分であった。女性が開発活動の主流に関与していくことが、持続性につながる。水供給と衛生プロジェクトの成功は、水運びを担う女性がその施設を利用するか否かにかかっている。プロジェクトの開始時から完成、維持管理、評価の全過程における女性の積極的な参加のみが、プロジェクト成功を保障しうる。水資源省が 1998 年 1 月に制定した連邦水資源政策は、以下の点に焦点を当てている。

- ・水資源システムの計画、調査、立案、実施、維持管理、モニタリング、評価といった段 階での女性の関与を促進する。
- ・水資源管理に女性が参加し役割を担うよう、女性のモチベーションを高める。
- ・水資源セクターにおける重要な意思決定過程への女性の参加を促進する。
- ・ 水資源管理における自助努力で、女性が先導的役割を担えるよう、女性のエンパワーメントを推進する。
- ・(1)健康に関する住民の啓蒙(水と衛生)(2)水の効率的利用(3)水資源の保存、への女性の参加を最大限に促進する。
- ・水資源分野における、より高度な職業レベルの訓練への女性の関与を促進する。
- ・水資源に関わる、女性の特別なニーズを強調する

指標	普及率 (年)	指標	普及率(年)
潜在的保健医療サービス普及率	51.0%(87/98)	国家予算における保	5.95%(97/98)
		健分野の予算割合	
予防接種拡大プログラム普及率	58.5%(97/98)	産婦検診	25.7%(97/98)
母子保健サービス普及率	25.7%(97/98)	産後検診	3.5%(97/98)
ヘルスセンター:人口比	1:214,630(99)	病院:人口比	1:644,694(99)

出典: FDRE, Ministry of Health 1999, Health and Health Related Indicators, Health Information Processing and Documentation Team, Planning and Programming Department

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- ・農産物は輸出の85%を占め、農業分野における雇用が、GDPの50%を占める。
- ・農業の中心地である高地には、ほとんど灌漑設備がなく、降雨量不足による旱魃に対して、非常に脆弱である。
- ・農林生産の内訳は60%が穀物生産、33%が家畜飼育、7%が林業という割合である。
- ・土地の荒廃、薪不足、農産物の生産性低下などにより、農家の収入は減少してきている。

【概況】

農業普及活動はあまり実施されておらず、そのため大部分の農民は、改良品種や人工肥料 や資金といった近代的システムへのアクセスがない。エティオピアの 3 分の 2 の村は、村 間の距離が徒歩で半日以上かかるため、農産物の輸送も難しい。

人口は増加傾向にあり、飢餓に直面している者も多い。例えば、1999年には国民の 12%が 旱魃の被害を受け、食料援助を必要としている。収穫前の時期には食料が枯渇し、村落地 域の住民は病気にかかりやすくなる。

森林地帯が 4%以下に減少したため、土地の浸食が急激にコントロールできない状況まで進行した。そのため、かつて村落地域に住んでいた住民は、人口の密集した都市部への移民となることを余儀なくされた。その結果、ストリート・チルドレンが増加し、彼らは劣悪な環境での貧困生活を強いられている。それに加え、旱魃や牧草の減少により、牧草地が枯渇してきたため、牧畜民の暮らしも危うくなっている。

【土地所有】

1974 年革命までの法律は、女性の土地所有権を明確に否定していたわけではなかったが、 実際には、この封建時代には文化的見地から女性の土地所有が認められていなかった (KUAWAB,1997)。1975 年の土地改革において、農村部のすべての土地は国有化され、住 民は地域単位で土地の分配を始めた。現在、借地を基本として、それぞれの農民や世帯に 最大 10 ヘクタールの土地が分配されている。世帯主が土地所有者とみなされ、多くの場 合それは男性である。そのため、女性が離婚した場合、彼女は家と財産を失う。夫婦が一 緒に住んでおり、妻が農業や牧畜を行っている場合でも、その妻は牧畜などから生じる利 益の所有権を有さない。

現在、農業主導型産業戦略を基礎とする 5 ヵ年開発計画の実施において、女性の役割は重要視されており、土地へのアクセスとコントロールの問題が 1995 年エティオピア連邦共和国政府憲法のなかで適切に指摘され、男女平等の権利を保障している。

1993 年に発布されたエティオピア女性国家政策では、いかなる性差別も認めず、農村女性は彼女らに特有の問題に適切に対処しうるよう、特別な配慮を受ける、と述べられている。このお陰で、1997 年にアムハラ地域で実施された土地の再分配の際に、約 129,677 人の貧しい農村女性が土地所有者となった。

資源へのアクセスやコントロールに関しては、男女の世帯主間で際立った差は見られないが、所有家畜数と世帯規模に関しては、男女世帯主間で大きな差が見られ、男性世帯主家庭の方が、教育機会が多い。教育の欠如及び牽引馬や労働力の不足が、女性世帯主家庭の農業技術へのアクセスを制限する要因となり、そのことが農産物生産に悪影響を与えている(Agricultural Economics Society of Ethiopia, October, 1997)。

【農業】

女性は農業労働の 60%から 90%を担っており、特に農村共同体に住む女性は、コーヒーや 紅茶といった換金作物生産や、農産物を使った食料加工といったことに多くの時間を費や している。UNICEF による女性の労働時間に関する 1990 年の調査によると、農村部のエティオピア女性は 17 種類の仕事 (家事及び農作業) に携わっており、1 日の労働時間は平均 15 時間である。女性は水汲みに 3 時間、薪集めに 1.3 時間、農産物の市場への運搬に 0.6 時間、製粉所への往復に 0.1 時間を費やしている。女性は自給自足農業の 50%を担っており、又農業生産に加え、織物、陶器、醸造といった別の生産活動にも関わっている。一般的に、家畜飼育は女性の仕事と見なされており、さらに、炊事・水汲み・薪集め・育児も女性の仕事である (KUAWAB,1997)。

【農業拡張】

1970 年代から 1980 年代にかけて、農業拡張省とプロジェクト実施局の農村女性部が、女性のための特別プログラムを実施してきており、内容は家族計画、収入向上計画及び適正技術の導入といったものから成る。女性は農業生産に貢献しているにもかかわらず、近代農業技術導入のための技術訓練を受ける機会がほとんどない(KUAWAB,1997)。

国家拡張プログラム・パッケージの第一段階は穀物生産の増加に焦点を当て、財産のある 豊かな農民を対象としている。ティグレ地方では、約 16,300 人の女性が 1994/95 年から 1995/96 年にかけての農業拡張サービスの恩恵を受けた。第一段階での問題点は十分認識 され、第二段階及び現在の段階では、統合的農業システムに焦点が当てられ、女性農民を 含む小規模の自給自足農家も対象に入れた。

【小規模融資へのアクセス】

農村女性は、収入創出活動のための資金又は融資を非常に必要としている。女性のための

公共融資は、土地を所有する女性世帯主に限られている。もし女性が何の保障もない場合、融資を得るためには夫の同意書が必要となる。新規に設立された小規模融資機関による農村地域へのサービス拡張と強化は、特に大多数が最貧困層に属すると見られる女性にとって、資本の問題を最低限に押さえてくれると考えられる。農村の人々の社会経済問題を解決すると考えられる別手法としては、1996年の農民サービス共同組合促進戦略がある。これは農村男女の平等で自主的な農業共同組合への参加を強調し、農民の農業技術、融資、訓練、情報及びその他の生産投入物へのアクセスを促進する。女性の協同組合員の割合は7.5%と低いため、非慣習的融資方法の導入は計画されていない。多くのエティオピア人はエクブ(相互融資組合)や非公式の融資方法に依存しているが、一人当りの融資額が非常に少ないため、一般的に日常必需品を購入するために使われている。

UNDP は第 5 回国家組合枠組構想を 1993 年に開始し、総額 US\$470 万を中心的な 4 地域への融資活動支援にあてた。融資プログラムは、女性が自分達の共通の問題(資金へのアクセス欠如といった)に対し組織的に対処しうるよう、女性の参加を促進した。特に農業投入物や牧畜売買のために融資を受けた人々は、具体的な利益を得た。30,000 人以上の人が一人当たり平均 300 ブル以下の融資を受け、その内 50%以上が女性であった。農業投入物や家畜売買を基本にした商売への融資が75%以上を占める(UNDP Supported Credit Activities, 1998)。

【林業】

薪集めと薪運びは大変な重労働であるにもかかわらず、伝統的に女性と子どもの仕事と見なされてきた。現在の女性の負担を軽減する目的で、ドイツ政府は薪集めをする人を対象としたプロジェクトへの資金提供を行い、ILOが実施している。大量の薪の輸送を可能にし、車両を利用することにより新たな収入源を作り出すことを目的としており、長期的には、女性が果樹園の運営やプランテーションなどを通して、主導性を持てるように計画されている。さらに、技術や管理のための訓練を提供した後、商売を始めるための資金を提供することもある(KUAWAB,1997)。

【水産業】

外国人や都市居住者の魚の需要が増大してきたため、1950 年後半からグレート・リフト・バリーに点在する湖で漁業が開始された。しかし、この分野における拡張サービスや資料は不十分である。概して、魚はあまり一般的ではなく、多くの人々は魚が栄養価の高い食品だということを認識していない。商業漁業が開始されたのは、1981 年のヨーロッパ経済共同体によるリフト・バレー漁業プロジェクトによってであるが、漁業における女性の参加に関する正確な情報は存在しない(KUAWAB,1997)。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1994 年世論調査によると、エティオピアの経済活動人口は 2590 万人であり、そのうち 43.2%を女性が占める。
- ・女性の 80%は農業分野に従事し、それに加え家事、育児、地域活動も担う。しかし、これらの活動は収入を創出せず、多くの場合これらの仕事は、経済活動に取り込まれていない。
- ・ 小売業や陶器製造などのインフォーマル・セクターで働く農村女性もいるが、その存在 は経済統計には反映されていない。

【概況】

1975 年から 1991 年の軍事政権下、エティオピア経済は中央集権化された。1975 年に多くの中規模企業が国営化され、国営企業はエティオピア経済において重要な役割を担ったが、柔軟性に欠け、生産効率が非常に低かったため、国家経済の行き詰まりの主な原因となった。国営企業の大部分は生産部門に従事し、主に飲料、砂糖精製、繊維、皮加工の生産に関わる一方、鉄板が生産物の 75%以上を占めた。銀行などの金融企業は、すべて政府が運営していたのに対し、農業部門における国営企業は、農耕地と生産物のそれぞれ 5%を占めるのみであった。

1991年に軍事政権が崩壊し、エティオピア連邦民主共和国になると、経済の地方分権化が進められ、大部分の政府所有の工場が民営化された。1998/99年にはエティオピア経済は悪状況から回復し、GDP実質成長率は6.3%に達した。この実質 GDPの増加は農業分野の4%増加に起因する。水道・電力部門19.5%の増加が主な原動力となり、工業部門における付加価値率が9.4%に上昇するなど、他分野における経済活動も活発になった。しかし、公共、民間両部門に対する投資活動が十分でなかったため、総資本形成は滞った。

【労働参加】

健康上の問題と夫の反対が原因で、女性が農業分野以外の労働に参加することは難しい。 エティオピア連邦民主共和国憲法第 46 条は、男女間の雇用機会と賃金の均等を認めている。加えて、女性に配慮した職場環境、妊娠中と育児期間の休暇適用と保健医療サービスが保証されているにもかかわらず、実際には多くの女性は、日雇い労働や出来高制の仕事、パートタイムの仕事に従事している。

【インフォーマル・セクター】

1993 年に ILO と JASPA が実施したサンプル調査によると、都市部のインフォーマルセクターにおける雇用が、主な収入源であるという人は 140 万から 170 万人に上った。又、この部門における就労者の 64.92%は女性である。インフォーマルセクターにおける主な労

働活動は、48.55%を占める製造業と、40.41%を占める商業、宿舎及び食堂経営業である (Adera Tesfay, 1999)。

都市部で働く女性の 4 分の 3 は離婚、独身又は未亡人であり、彼女らは十分な教育や技術訓練を受けることなく、また、開業資金なしに農村部から、都市部へと仕事を求めて移住してきている。そのため、多くの女性は家政婦や売春婦として働いている。その他の典型的なインフォーマルセクター業としては、交通運輸業や材木の販売、市場での小売業などがある。しかし、そういった商売からは十分な収入を得ることは出来ず、多くの女性の生活水準は国平均レベルよりも低いものとなっている。野菜やスパイス販売のための地方市場は発展しておらず、雨期には野菜が腐りやすいため、女性の健康に悪影響を与えている。そのため、IBRDが市場改善に関するプロジェクトを実施した。

教育レベルとインフォーマルセクターでの仕事従事の間には、密接な相互関連があり、この部門で働く女性の 60%近くは、読み書きが出来ない。インフォーマルセクターにおける最大の問題は、資金の不足である。零細・小企業は、失業率を緩和し、経済成長と平等性を高める役割を担えることを、政府は認識しているため、国家零細・小企業開発戦略を策定した。この戦略は、同部門の成長促進を目指している。

【雇用と労働】

1994 年の世論調査によると、全国の失業者数は 770,843 人に上り、その内女性は 46.1%を占めた。都市中心部におけ女性の失業率は 24.2%であり、農村部においては 0.78%であった (MOLSA 1999)。

同世論調査によると、全経済活動人口の内、農業活動に従事するものは 89%(男 57.5%,女 42.5%)で、その他は、採鉱・採石業 0.06%(男 81.3%,女 18.7%)、製造業 1.81%(男 50.8%,女 49.2%)、車輛,家庭製品の修理業及び卸売り・小売業 2.39%(男 55.2%,女 44.8%)、ホテル・レストラン業 1.82%(男 13.2%,女 86.8%)、電気,ガス,水道供給部門 0.08%(男 80.6%,女 19.4%)、建設業 0.3%(男 90%,女 10%)、交通、倉庫、情報伝達部門 0.55%(男 87.1%,女 12.9%)という内訳であった。

1997・98 年の登録求職者数は 29,996 人であり、その内 41.9%が女性であった。しかし、同年中に仕事を見つけた人は 1,757 人のみであった。

【フォーマル・セクター】

連邦公務員委員会による 1998 年統計によると、同国の総公務員数は 325,727 人であり、その内女性の割合は 30%と低い。以下の表に、終身公務員における女性の割合が、職種別に示されている。

公務員数と女性の割合

職種	終身公務員総数	女性の割合
専門的及び科学分野 (PS)	23,812	11.9
行政(AD)	8,262	17.9
準専門職	66,067	26.3
財務及び事務職 (CF)	44,901	49.5
貿易及び工芸 (TC)	13,163	26.8
管理業及び手作業 (CM)	42,292	39.8
教師	103,270	23.3
特別分類	3,752	31.9
官職	1,821	6.2
その他	9,549	25.5
総数	316,889	29.1

出典: Federal Civil Service Commission, Personal Statistics for 1998.

男性に比べ、女性の終身公務員の大多数は、低所得グループに属する。そのことが 以下の表で示されている。

月給グループ (ブル)	終身公務員総数	女性の割合
105-199	45,770	41.9
200-299	39,439	35.3
300-399	62,893	33.7
400-499	37,091	30.0
500-599	55,299	26.1
600-699	24,473	19.7
700-799	20,302	15.2
800-899	8,727	14.2
900-999	7,239	11.1
1000-1099	3041	10.4
1100-1199	2031	9.5
1200-1299	2424	10.9
1300-1399	341	4.1
1400-1499	1053	7.1
1500-1599	196	5.6
1600-1699	285	7.4
1700-1799	444	11.0
1800 以上	277	7.2
不明	5564	23.9
合計	316,889	29.1

出典: Federal Civil Service Commission, Personal Statistics for 1998

4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績

(US\$のエティオピア Birr に対する交換比率は US\$=8.25ETB で計算している)

プリ	ロジェクト/プログラム	実施期間	援助機関	機間	予算 (US\$)	ジェンダーに関連 した内容
教育	- 育・技術訓練・キャパシ	<u></u> ティービルディング	>			
1.	Austrian Embassy Development Cooperation			6 month to 3 year	300,000	
2.	Irish Aid	WAT, MOE, WAO	Irish Aid	1 – 3Years	242,424	
3.	ЛСА	Plougher	ЛСА	Ongoing	23,683	
4.	Royal Norwegian Embassy	EWLA	Royal Norwegian Embassy	1 Year	380,000NO K	
5.	Netherlands Embassy	NGOs, Gos,	Netherlands Embassy	More than one year	Not known	
6.	SNV	BIRDP, GIDP	SNV	3-5 YEARS	Not known	
7.	SIDA	Oromia WAO	SIDA	6month	250,000 SEK	
8.	The World Bank	WAO	The World Bank	2 years	314,000	
9.	Italian Embassy Development Cooperation	ABRDP	Italian Embassy Development Cooperation	4Months to three years	69,818	
10.	WFP	WFP, ARG, Almaz and Children		1-3 YEAR	22,536	
11.	UNDP	UNDP, Gos, WAB	UNDP	1-2 YERAS	Not Known	
12.	UNHCR	UNHCR, Radd Barnan, SIM	UNHCR	On going	Not Known	
13.	CRDA	Consultants	CRDA	<1 MONTH	Not Known	
14.	NCA	NCA, EECMY/EOC, BTC	NCA	10 DAYS to 5 year	Not Known	
15.	Oxfam Canada	EWLA, SIKE, WAT, OXFAM GB,	Oxfam Canada	1-3 YEARS	138,710CA D	
16.	Save the Children – Norway, Redd Barna	Redd Barna, Education bureau,	Redd Barna	3-4 years	1,593,999	
17.	GTZ	GTZ PROJECTS	GTZ	Varies	Not known	
保値	建・家族計画・リプロダ	 クティブヘルス				
1.	Netherlands Embassy	NGOs,	Netherlands Embassy	More than one year	Not known	
2.	SNV	WOH	SNV	2 YEARS	21,457	
3.	WFP	CBISDO, GEMINI TRUST, Cheshire FE, World Ort, Abebech G, Ethiopian Aid		3 YEAR	614,613	
4.	UNDP	МОН	UNDP	4 YERAS	Not Known	
5.	UNHCR	UNHCR, ARRA, SCF/UK, OICE		On going	Not Known	
6.	Plan International	Plan International	Plan International	3 month	7393	

7.	Italian Embassy Development Cooperation	CISP, BoH	Italian Embassy Development Cooperation	18Months to three years	368,484		
農	林水産業		Cooperation	y cars			
1.	GTZ	GTZ PROJECTS	GTZ	Varies	Not known		
2.	Netherlands Embassy	EARO	Netherlands Embassy	4 YEARS	Not known		
3.	FAO	FAO, BOA in Oromia and SNNPRS	FAO	6 - 18 MONTH	18,092		
4.	UNIDO	MOA	UNIDO	2 YEARS	750,000		
5.	NCA	EECMY/ SWS, BOA	NCA	<10 DAYS	Not Known		
6.	NCA	EECMY /EOC, BTC	NCA	3YEARS	Not Known		
7.	Save the Children – SCF/UK	SCF/UK	SCF/UK	3 years	371,196 POUND		
8.	Italian Embassy Development Cooperation	ABRDP	Italian Embassy Development Cooperation	24Months	121,212		
経済	斉活動・収入創出活動・	貯金/融資		1			
1.	Austrian Embassy Development Cooperation		Austrian Embassy Dev.Cooperation	1 year	60,606		
2.	CIDA	GOE, WAO	CIDA	1 YEAR	100,000		
3.	GTZ	GTZ PROJECTS	GTZ	Varies	Not known		
4.	Netherlands Embassy	Oxfam UK, ECA	Netherlands Embassy	More than one year	Not known		
5.	SNV	BIRDP, GIDP, ACSI	SNV	1-3 YEARS	24,242		
6.	SIDA	WAO	SIDA	3 YEARS	3.8Million SEK		
7.	Switzerland Embassy, SDR	WSO	Switzerland Embassy, SDR	1 Year	3,915		
8.	WFP	WEAE, CBISDO, GEMINI TRUST, Almaz and Children	WFP	3 YEAR	214,578		
9.	UNDP	Regional Gov., MWRD	UNDP	4YERAS	Not Known		
10.	UNHCR	UNHCR, ARRA, ZOA, DICAC	UNHCR	On going	Not Known		
11.	CARE	CARE	CARE	5YEARS	Not Known		
12.	NCA	NCA, EECMY/, BTC	NCA	3 -5YEARS	Not Known		
13.	Plan International	Plan International	Plan International	1-5 years	392,752		
14.	Save the Children – Norway, Redd Barna	Redd Barna, SFPI, WACT, NEW LIFE COMMUNITY, MARY JOY	Redd Barna	3-5 years	220,194		
	Italian Embassy Development Cooperation	CIDIS	Italian Embassy Development Cooperation	3 years	109,090		
そ(その他(女性の権利・居住・人権・リーダーシップ)						

1.	Austrian Embassy Development Cooperation	FSCE	Austrian Embassy Development Cooperation	3 year	63636	
2.	CIDA	EWLA	CIDA	Ongoing	100,000	
3.	CIDA	Women Affairs of the Parliament	CIDA	5 YEAR	5,000,000	
4.	GTZ	GTZ PROJECTS	GTZ	Varies	Not known	
5.	Royal Norwegian Embassy	EWLA, MOJ	Royal Norwegian Embassy	1 - 5Year	2,000,000N OK	
6.	Netherlands Embassy	IIRR, LNGOs,GOs	Netherlands Embassy	6 MONTHS to 5 year	2,027,000NL G	
7.	SIDA	EWLA	SIDA	1 YEARS	500,000 SEK	
8.	African Center for Women/ECA	EWEA	African Center for Women/ECA	Continuos	60,000	
9.	The World Bank	WAO	The World Bank	2 years	270,000	
10.	UNHCR	UNHCR, SCF/UK	UNHCR	On going	Not Known	
11.	Plan International	Plan International	Plan International	6 month	9476	
12.	Save the Children – Norway, Redd Barna	NCTPE, Forum on street children, Children Aid	Redd Barna	3-4 years	187,236	

出典: - A Brochure on Profile of WID/Gender Activities Supported by Donors in Ethiopia, 2^{nd} Edition, The Royal Netherlands Embassy, October, 1999.

5. **WID**/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関・人材・ **NGO** リスト

ジェンダー 情報リソー ス	名称・専門分野	実績 (プロジェクト等)	レポート・ 出版物	連絡先住所
政府機関		Research, and Project execution	Various reports on Gender	Gender Expert, Women Affairs Department, Ministry of Agriculture
	Department, Ministry of Labor and Social	execution Research, and Project	Gender Various reports on	Women Affairs Department, Ministry of Labor and Social Affairs.
	Affairs. 3. Women's Affairs Office of the Prime Minister's Office of the FDRE		Gender Educational Statisti8cal Abstract	Ministry of Education, Education Management Information Systems
	4. Ministry of Education, Education Management Information Systems	Health and Health Related indicators	Health and Health Related indicators	-
	5. Ministry Of Health , Health Information Processing & Documentation Team, Planning and Programming Department	Statistical Abstracts	Statistical Abstracts Budget Allocation Report	E-mail: MOH@telecom.net.et FDRE, Central Statistical Authority, Addis Ababa Ato Melaku Kifle, Head, Development Finance and Budget Department, MEDAC,
	 6. Central Statistical Authority, 7. Ministry of Economic Development and Cooperation, Development Finance and Budget Department 			Tel 55 00 22 Addis Ababa, Ethiopia.
国連機関	UNDP UNICEF WFP African Center for Women, Economic Commission foe Africa, Addis Ababa, Ethiopia	Funding, publications Women Support Provide access to food, information dissemination on gender	Various reports on Gender	Ato Yeshitala Seifu, UNDP, Country Office, Gender Focal Point, Tel. 515177, Addis Ababa, Ethiopia. Yeshi Habtemariam, WFP, National Gender Advisor, Tel. 51 51 88, Addis Ababa, Ethiopia. African Center for Women, Economic Commission foe Africa, P.o.Box 3001, Addis Ababa, Ethiopia Tel: 251-1-511263 Fax: 251-1-512785 E-mail: ecainfo@un.org
大使館	Royal Netherlands Embassy	Research, Funding, publication		The Royal Netherlands Embassy, Tel. 71 11 00, Addis Ababa.
組合	Ethiopian Women Lawyers Association	Research, Legal Awareness		Ethiopian Women Lawyers Association, P.O.Box 13760, Addis Ababa, Ethiopia, Tel 53 17 01 Fax: 53 18 18 E-mail: ewla@telecom.net.et

調査機関	Center for Research	Research, Training,	The Center publishes	CERTWID/ IDR, Addis Ababa University,
阿	Training and Information	Publication and	_	P.O. Box 1176, Addis Ababa, Ethiopia.
	on Women in Development			Tel.: 251-1-123338
	(CERTWID)			Fax: 251-1-551333
			bulletin in June and	E-mail: idr.aau@telecomnet.et.
			December of Each	CERTWID@padis.gn.apc.org
			year.	
NGO	Abebech Gobena	MCH and family planning		P.O. Box 24998 AA
	Orphanage			tel. 127372
	and School (AGOS)			
	Action Aid Ethiopia	MCH and family		P.O. Box 1261 AA
		planning,		tel. 654675
		Vocational Training		
	Action International	MCH and family		P.O. Box 2357 AA
	Contre la Faim	planning,		tel. 610534
		Vocational Training		
	Adventist Development and	MCH and family		P.O. Box 145 addis Ababa
	Relief Agency	planning,		tel. 511199
	African Ethiopia (AFR/Eth)	MCH and family planning		P.O. Box 2309
	•	, , ,		tel. 152484
	African Development Aid	MCH and family planning		P.O. Box 100061 Addis Ababa
	Association (ADAA)	, , ,		tel. 189765
	Africa Village Academy	MCH and family planning		P.O. Box 70099 addis Ababa
	Affica Village Academy	Saving and credit schemes		tel. 201683
		Saving and credit schemes		tei. 201083
	Agency for Co-operation	Construction of stoves		P.O. Box 12377 Addis Ababa
	and Research in			tel. 183614
	development (ACORD)			
	Canadian Physician for Aid	MCH and family planning		P.O. Box 2555 Addis Ababa
	and Relief (CPAR)	Saving and credit schemes		tel. 161649
	Care International in	MCH and family planning		P.O. Box 4710 Addis Ababa
	Ethiopia (CARW)	Rural water development,		tel. 613422
	•	Hand dug wells, pond		
		construction, spring		
		Caping and protection		
	Catholic Relief Service	MCH and family planning		P.O. Box 6592 Addis Ababa
	(CRS)	Income generation		tel. 654450
	(CILE)	schemes		
		Water programs		
	Center International de	Income generation		P.O. Box 12612 Addis Ababa
	Development et de	schemes		tel. 184191
	Recherche (CIDAR)	Improving ground water		
	Cheshire Foundation	MCH and family planning		P.O. Box 31938
	Ethiopia (CFE)	Integrated water, health		tel. 610804
	1 1	and sanitation		
	Christian Children's Fund	MCH and family planning		P.O. Box 5545 Addis Ababa
	Inc. (CCF)	Water programmes		tel. 612866
	Concern	MCH and family planning		P.O. Box 31938
	Concern	Income generation		tel. 610804
		schemes		tci. 01000 4
		Water programs		
	Emmanuel Home (EH)	Income generation		P.O. Box 2399 Addis Ababa
	Emmander Home (EH)	schemes		tel. 551246
		Schemes		101. 331240
	Ethiopian Aid	MCH and family planning		P.O. Box 101992
	Dunopiui / tiu	Income generation		tel. 515245
		schemes		61. 313243
				_
	Ethiopian Catholic	MCH and family planning		P.O. Box 2454 Addis Ababa
	Secretariat (ECS)			tel. 550300

Ethiopian Environmental NGO. (EENGO) Ethiopian Evangelical Church Mekane Yesus (EECMY) Ethiopian gemini Trust (EGT) Ethiopian Orthodox Church/Development & Income generation schemes Income generation schemes Ethiopian Orthodox Church/Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) Ethiopian Environmental NGO. (EENGO) Income generation schemes Income generation schemes Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes Income generation schemes Ethiopian Orthodox Church/Development & Uncome generation schemes Ethiopian Orthodox Schemes Interchurch Aid (EOC/DICA) Ethiopian Environmental NGO. (EENGO) Ethiopian Evangelical Stoves in regions MCH and family planning Income generation Schemes P.O. Box 8838 Addis Ababa tel. 167579 P.O. Box 2087 Ethiopian Grid Holder Schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 Ethiopian Orthodox Schemes Interchurch Aid (EOC/DICA)
Ethiopian Evangelical Church Mekane Yesus (EECMY) Ethiopian gemini Trust (EGT) Ethiopian Orthodox Church/ Development & Income generation Schemes Interchurch Aid (EOC/DICA) Improving ground water supplies Stoves in regions MCH and family planning Income generation schemes Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa Through The Addis Ababa Through Through The Addis Ababa Through Throug
Ethiopian Evangelical Church Mekane Yesus (EECMY) Ethiopian gemini Trust (EGT) Ethiopian Orthodox Church/ Development & Income generation Schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & Income generation Schemes Income generation Schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & Income generation Schemes Water programme Stoves in regions MCH and family planning Income generation Schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa The Market A
Church Mekane Yesus (EECMY) MCH and family planning Income generation schemes Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes Ethiopian gemini Trust (EGT) Ethiopian Orthodox Church/ Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) MCH and family planning MCH and family planning Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661
(EECMY) Income generation schemes Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & Income generation Church Aid (EOC/DICA) Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661
Ethiopian gemini Trust (EGT) Ethiopian Orthodox Church/ Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) Ethiopian Orthodox Church/ Development & Water programme Schemes Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661
Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) Rain water harvesting MCH and family planning Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661
Ethiopian gemini Trust (EGT) MCH and family planning Income generation schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) MCH and family planning Income generation schemes P.O. Box 3547 Addis Ababa tel. 151947 P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661
Ethiopian Orthodox Church/ Development & Interchurch Aid (EOC/DICA) Income generation schemes Ethiopian Orthodox Income generation schemes Schemes P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661 Water programme
Schemes Ethiopian Orthodox Church/ Development & schemes Interchurch Aid (EOC/DICA) Schemes P.O. Box 503 Addis Ababa tel. 119661 Water programme
Ethiopian Orthodox Church/ Development & schemes Interchurch Aid (EOC/DICA) Ethiopian Orthodox Income generation schemes tel. 119661 Water programme
Church/ Development & schemes Interchurch Aid (EOC/DICA) Water programme
(EOC/DICA)
Food, Agriculture and Income generation P.O. Box 5746 Addis Ababa
Research Management - schemes tel. 550511
Africa (Farmafri) Feed the Children Income generation P.O. Box 5683 Addis Ababa
Feed the Children Income generation International Ministries International Ministries Income generation Income generation International Ministries Income generation Income ge
(FCIM) Improving ground water
supplies
Food for the Hungry MCH and family planning P.O. Box 4181 Addis Ababa
International (FHI) Income generation tel. 514577
schemes
Good Shepered Family MCH and family planning P.O. Box 8046 Addis Ababa
Care Service (GSFCS) Income generation Tel. 553888
schemes
Integrated Holistic MCH and family planning P.O. Box 6889 Addis Ababa
Approach-Urban Income generation tel. 156375
Development Programme schemes (IHA-UDP)
Inter Aide France (IAF) MCH and family planning Water programmes P.O. Box 100231 Addis Ababa tel. 159914
water programmes
Jesuit Refugees Services Income generation P.O. Box 12474 Addis Ababa
(JRS) schemes tel. 162234
Water programmes
Kale Heywet Church Income generation P.O. Box 5829
Development Programme MCH and family planning tel. 515844
(KHCOP)
Lutheran World Federation Water supply P.O. Box 40132 Addis Ababa
tel. 553288
Marie Stopes International MCH and famly planning P.O. Box 5775 Addis Ababa
Ethiopian (MSIE) tel. 552697
Mennonite Mission in Income generation P.O. Box 70367 Addis Ababa
Ethiopia (MME) schemes tel. 203684
Improving ground water
supplies
Meserete Kirstos Church MCH and family planning P.O. Box 24227 Addis Ababa
Relief and Development Income generation tel. 184022
(MKC-RDP) schemes
Water programmes
Norwegian Church Aid MCH and family planning P.O. Box 1248 Addis Ababa
(NCA) Income generation tel. 512922
schemes
Water improvement

Oxfam/UK	MCH and family planning	P.O. Box
	Income generation schemes	tel. 613344
Redd Barna Ethiopia	MCH and family planning	P.O. Box 6589 Addis Ababa
	Income generation schemes	tel. 518045
Save the Children Fund/UK	MCH and family planning	
(SCF/UK)	Water supplies	tel. 611177
Save the Children	J 1 &	P.O. Box 387 Addis Ababa
Federation/ USA (SC/US)	Income generation schemes	tel. 511561
Selam Environmental	MCH and family planning	P.O. Box 8577 Addis Ababa
Development Association	_	tel. 118383
(SEDA)		
SOS Sahle International/UK		P.O. Box 3262 Addis Ababa
(SOS SAHEL)	Income generation schemes	tel. 189585
	Water improvement	
Swedish Save the Children/		
Radda Barane	Income generation schemes	tel. 512150
Terre des Hommes	MCH and family planning	P.O. Box 6479 Addis Ababa
Lausanne (TDH.L)		tel. 513835
	schemes	
Women Aid Ethiopia	_	P.O. Box
(WAE)		tel. 712658
World Vision International		
Ethiopia (WVI/E)	MCH and family planning	tel. 610550

6.参考文献

文献名	著者	発行年	発行機関等入手先
教育・訓練			
Report on the National Workshop on Strategies for Promoting Girl's Education	Anbesu Biazen	1995	
Women in Primary and Secondary Education	Institute of Ethiopian Studies, AAU	1991	
Education and Training Policy	Ministry of Education	1994	
Cost Effectiveness of Key Inputs in Education	Institute of Educational Research	1996	
Educational Statistics, Annual Abstract, 1995/96, 1996/97, 1997/98, 1998/99	Education Management Information Systems, Ministry of Education	1999	Ministry of Education
保健医療			
Gender Influence on Women's Health, A Review of the Ethiopian Situation	Adanech Kidane Mariam and Azeb Tamirat	1991	
Summary of Annual Health Statistics Report	Ministry of Health	1994/95	
Health and Health Indicators	Ministry of Health	1995	
Health and Health Related Indicators	Ministry of Health	1999	Health Information Processing & Documentation Team, Planning and Programming Department, MOH, Addis Ababa
The Ethiopian Population Programme after the ICPD and Beyond, Vol. 5 No.1	The National Office of Population, Ministry of Economic Development and Cooperation.	1999	The National Office of Population, Addis Ababa.
Participatory Assessment On Reproductive Health Issues in Dendi and Ambo Woredas, West Shoa Zone, Ethiopia.	WIBD Consult	October 1999	Oromia Health Bureau, Addis Ababa
経済活動	I.		
A Project Proposal for Training Low-income Women Workers	Addis Ababa University	1983	
Present Contribution of Women to the Various Sectors of Development	Fantaye Awash	1988	
The Dimension of Poverty in Ethiopia, Some Empirical Evidences	Hadgu Bariagaber	1995	
The Role of Women in Ethiopia, Economic, Social and Cultural Life from the Middle Ages to the Rise of Tewodros	Pankhurst	1990	
Toward Poverty Alleviation Action program	IMF and World Bank Mission	1992	
Financial and Management Review, UNDP Supported Credit Activities	K-Rep Holdings Limited, Tesfaye Mengesha and Company	1998	UNDP, Addis Ababa
FY 1997/98 and 1998/99Capital Budget, Sectoral Allocation	Ministry of Economic Development and Cooperation	1997	Ministry of Economic Development and Cooperation, Library
農林水産業			
Rural Women in Ethiopia: Problems and Prospects	Institute of Ethiopian Studies, AAU	1989	
The Integration of Women in Rural Development with Particular Reference to Family Development	Konjit Gebeyeheu	1995	
Women and Agriculture in Ethiopia	Kuri Kedir	1993	
Women in Rural Development	Pankhurst		
*			

A Study in Two Ethiopian Woredas on the Economic Activities of Peasant Women and their Role in Rural Development	Eva Poluha		
The Role of Women in Agricultural Development	Simenesh Tamrat	1983	
Gender Differentials in Crop – Livestock Production in ADA, Lume and Gimbichu Woredas of Ethiopia	Addis Tiruneh et al Proceedings of the 3 rd Conference of the Agricultural Economics Society of Ethiopia.	October, 1997	Agricultural Economics Society of Ethiopia. Addis Ababa, Ethiopia
Agricultural Sample survey 1997/98. Report on Land Utilization (Private Peasant Holdings) Vol. iv Statistical Bulletin 193.	The FDRE, CSA	Dec. 1998.	CSA, Addis Ababa
その他			
Women in Ethiopia: A Situation Analysis, Regional Workshop on Women and Development	Abebe Alebachew	1993	
The Situation of Women in Ethiopia	Alasebu Gebre Selassie	1998	
A Profile of Addis Ababa Women	Alasebu Gebre Selassie	1976	
Women in Ethiopia: Problems and Prospects	Almaz Eshete	1991	
The Status of Dassanetch Women	Elen Amde Michael	1994	
Women and Development in Ethiopia	Elsa Teferri	1989	
Gender and Development	Ethiopian Red Cross Society	1995	
Background Information on the Status of Women in Ethiopia	Fellow, A	1987	
Ethiopia A Strategy for Assistance to Women in Development	Stein-Erik Kruse	1987	
Study of the Situation of Women in Ethiopia	Lakew Woldtekele, Hirut Teferra	1986	
Ethiopia Specific Course of Action and Implementation Strategies, areas of Intervention to initiate women's dimension into the main stream development endeavors	Mekonnen Manyazewal	1988	
Analysis of the Situation of Children and Women in Ethiopia	G. Monasta	1987	
The Status of Women in Ethiopia before and after the Revolution	Neshan Bekele	1974	
The Current Situation of Women in Ethiopia	Eva Poluha	1987	
Statistical Profile for the Study of the Situation of Women in Ethiopia	UNICEF	1990	UNICEF Library, Addis Ababa
The World's Women 1995, Trends and Statistics	United Nations	1995	UNICEF Library, Addis Ababa
Federal Water Resources Policy	Ministry of Water Resources	1998	Ministry of Water Resources
A Daily Report on the Fourth World Conference on Women, Beijing	Fourth World Conference on Women	1995	UNICEF Library, Addis Ababa
Proposals for Consideration in the Preparation of Draft Declaration, Draft Platform for Action, Fourth World Conference on Women, Beijing	UN, Fourth World Conference on Women, ILO	1995	ILO Library, Addis Ababa
Children and Women in Ethiopia, A Situation Report	UNICEF	1993	UNICEF Library, Addis Ababa
Human Development Report 1999	UNDP	1999	UNDP, Addis Ababa
Women's Profile (Some Basic Statistical Data on Women in Ethiopia)	The Women's Affairs Department of the Ministry of Labour and Social Affairs	1999	The Women's Affairs Department of the Ministry of Labour and Social Affairs, Addis Ababa.
Directory of Women's Social Services Run by Non-Governmental Organizations	The Women's Affairs Department of the Ministry of Labour and Social Affairs	1999	The Women's Affairs Department of the Ministry of Labour and Social Affairs

Women in Development A Country Profile, Ethiopia	ЛСА	1997	JICA, Addis Ababa
Implementing the Ethiopian National Policy for Women,	The Women's Affairs	1998	World Bank Library, Addis
Institutional and Regulatory Issues	Office, FDRE & The World		Ababa
	Bank		
Ethiopia, Statistical Abstract, 1998, CSA	Central Statistical Abstract	1998	CSA, Addis Ababa
Culture, Society and Women in Ethiopia, EWLA	Tesfu Baraki	1996	Ethiopian Women Lawyers
			Association
Country Gender Profile: Ethiopia, SIDA	Hadera Tesfay	1999	SIDA, Addis Ababa
Promoting the Advancement of Women in Ethiopia, Beijing	Women's Affairs Sub-	1999	Women's Affairs Office,
+ 5 Country Report	Sector of the Prime		Addis Ababa
	Minister's Office of the		
	FDRE		
Convention on the Elimination of All Forms of	UNICEF, UNIFEM		UNICEF Library, Addis
Discrimination Against Women			Ababa.
·			
Federal Negarit Gazeta, Proclamation No. 1/1995,	FDRE	1995	Brihan ina Selam Printing
Proclamation of the Constitution of the Federal Democratic			Press
Republic of Ethiopia			
CEDAW, State and Parties of the Convention.	UNICEF, UNIFEM		UNICEF Library
A Brochure on Profile of WID/Gender Activities Supported	The Royal Netherlands	October,	The Royal Netherlands
by Donors in Ethiopia, 2 nd Edition,.	Embassy.	1999	Embassy, Addis Ababa
The Rights of Women Under Ethiopian Penal Law, EWLA,	Hillina Taddesse,	1997	Ethiopian Women Lawyers
Addis Ababa			Association, Addis Ababa

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差(セックス)は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差(ジェンダー)は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者(もしくは被雇用者なし)、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILO の定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあら ゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置) 被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは 使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする 権利。

再生產活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を 維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。 $0 \ge 1$ との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDPの女性所得比率では、非農業部門における男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令(15—49 才)の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満児死亡数÷1 年間の出生数×1000。 5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満児死亡数÷1 年間の出生数×1000。 妊産婦死亡率

10万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。 小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。 純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。